

2014年2月28日
日本銀行

成長基盤強化を支援するための資金供給の実施結果

1. 新規貸付の概要

	回号	貸付予定額	貸付先数	貸付残高
本則	第15回	1,866億円	64先	31,419.2億円
A B L等特則	第11期	116億円	13先	807.5億円
小口特則	第8期	12.25億円	19先	80.63億円
合計	—	1,994.25億円	—	32,307.33億円

(注) 貸付日は2014年3月7日。貸付残高は2014年3月7日時点の見込み。

	回号	貸付予定額	貸付先数	貸付残高
米ドル特則	第7期	1,418百万米ドル	25先	8,777.0百万米ドル

(注) 貸付日は2014年3月7日(米国東部時間)。貸付残高は2014年3月7日(米国東部時間)時点の見込み。

2. 本則

(1) 新規貸付

① 概要

回号	第 15 回
貸付実施の通知日時	2014 年 2 月 28 日 (午前 9 時 30 分)
貸付日	2014 年 3 月 7 日
返済期日	2015 年 3 月 6 日
貸付日における貸付予定総額	1,866 億円
貸付先数	64 先

② 貸付先数、貸付（予定）額 (注1)

	大手行		地域金融機関等		合計	
第 1 回	10 先	3,204 億円	37 先	1,421 億円	47 先	4,625 億円
第 2 回	12 先	5,987 億円	94 先	3,996 億円	106 先	9,983 億円
第 3 回	12 先	2,627 億円	110 先	4,594 億円	122 先	7,221 億円
第 4 回	10 先	2,125 億円	116 先	6,171 億円	126 先	8,296 億円
第 5 回	7 先	228 億円	92 先	1,167 億円	99 先	1,395 億円
第 6 回	7 先	305 億円	78 先	1,324 億円	85 先	1,629 億円
第 7 回	6 先	221 億円	74 先	1,248 億円	80 先	1,469 億円
第 8 回	6 先	462 億円	81 先	2,434 億円	87 先	2,896 億円
第 9 回	7 先	878 億円	64 先	1,244 億円	71 先	2,122 億円
第 10 回	6 先	402 億円	74 先	1,754 億円	80 先	2,156 億円
第 11 回	4 先	112 億円	74 先	1,499 億円	78 先	1,611 億円
第 12 回	5 先	798 億円	68 先	2,301 億円	73 先	3,099 億円
第 13 回	5 先	312 億円	63 先	1,496 億円	68 先	1,808 億円
第 14 回	6 先	461 億円	65 先	1,776 億円	71 先	2,237 億円
第 15 回	6 先	301 億円	58 先	1,565 億円	64 先	1,866 億円

(2) 借り換え

① 概要

回号	第 11 回の借り換え (1 回目)	第 7 回の借り換え (2 回目)	第 3 回の借り換え (3 回目)
貸付実施の通知日時	2014 年 2 月 28 日 (午前 9 時 30 分)		
貸付日	2014 年 3 月 7 日		
返済期日	2015 年 3 月 6 日		
貸付日における貸付予定総額	950 億円	907 億円	2,398 億円
貸付先数	66 先	56 先	82 先

② 貸付先数、貸付(予定)額^(注1)

	大手行		地域金融機関等		合計	
第 1 回の借換(3 回目)	6 先	1,431 億円	22 先	523 億円	28 先	1,954 億円
第 2 回の借換(3 回目)	9 先	3,281 億円	51 先	1,252 億円	60 先	4,533 億円
第 3 回の借換(3 回目)	10 先	969 億円	72 先	1,429 億円	82 先	2,398 億円
第 4 回の借換(2 回目)	9 先	1,634 億円	87 先	3,407 億円	96 先	5,041 億円
第 5 回の借換(2 回目)	5 先	224 億円	69 先	861 億円	74 先	1,085 億円
第 6 回の借換(2 回目)	6 先	296 億円	59 先	910 億円	65 先	1,206 億円
第 7 回の借換(2 回目)	4 先	153 億円	52 先	754 億円	56 先	907 億円
第 8 回の借換(1 回目)	6 先	363 億円	72 先	1,822 億円	78 先	2,185 億円
第 9 回の借換(1 回目)	7 先	723 億円	55 先	784 億円	62 先	1,507 億円
第 10 回の借換(1 回目)	6 先	311 億円	61 先	1,354 億円	67 先	1,665 億円
第 11 回の借換(1 回目)	4 先	106 億円	62 先	844 億円	66 先	950 億円

(参考) 2014 年 3 月 7 日時点の貸付残高および貸付先数の見込み^(注1、2)

	貸付残高	貸付先数
大手行	10,894.4 億円	10 先
地域金融機関等	20,524.8 億円	107 先
合計	31,419.2 億円	117 先

3. ABL等特則

(1) 新規貸付

① 概要

回号	第11期
貸付実施の通知日時	2014年2月27日 (午前9時30分)
貸付日	2014年3月7日
返済期日	2016年3月7日
貸付日における貸付予定総額	116億円
貸付先数	13先

② 貸付先数、貸付(予定)額

第1期	17先	381億円
第2期	9先	175億円
第3期	13先	380億円
第4期	11先	214億円
第5期	7先	36億円
第6期	7先	115億円
第7期	9先	102億円
第8期	5先	30億円
第9期	7先	29億円
第10期	11先	50億円
第11期	13先	116億円

(2) 借り換え

① 概要

回号	第3期の借り換え
貸付実施の通知日時	2014年2月27日 (午前9時30分)
貸付日	2014年3月7日
返済期日	2016年3月7日
貸付日における貸付予定総額	3億円
貸付先数	3先

② 貸付先数、貸付(予定)額

第1期の借換	9先	200億円
第2期の借換	2先	11億円
第3期の借換	3先	3億円

(参考) 2014年3月7日時点の貸付残高および貸付先数の見込み^(注2)

貸付残高	貸付先数
807.5億円	28先

4. 小口特則

(1) 新規貸付

① 概要

回号	第8期
貸付実施の通知日時	2014年2月27日 (午前9時30分)
貸付日	2014年3月7日
返済期日	2015年3月6日
貸付日における貸付予定総額	12.25億円
貸付先数	19先

② 貸付先数、貸付(予定)額

第1期	9先	30億円
第2期	27先	14.66億円
第3期	19先	9.15億円
第4期	22先	12.06億円
第5期	18先	6.92億円
第6期	21先	6.34億円
第7期	21先	7.42億円
第8期	19先	12.25億円

(2) 借り換え

① 概要

回号	第4期の借り換え (1回目)
貸付実施の通知日時	2014年2月27日 (午前9時30分)
貸付日	2014年3月7日
返済期日	2015年3月6日
貸付日における貸付予定総額	6.42億円
貸付先数	12先

② 貸付先数、貸付(予定)額

第1期の借換(1回目)	8先	27.22億円
第2期の借換(1回目)	16先	8.29億円
第3期の借換(1回目)	14先	7.48億円
第4期の借換(1回目)	12先	6.42億円

(参考) 2014年3月7日時点の貸付残高および貸付先数の見込み^(注2)

貸付残高	貸付先数
80.63億円	30先

5. 米ドル特則

(1) 新規貸付

① 概要

回号	第7期
貸付実施の通知日時	2014年2月27日 (午前9時30分)
貸付日	2014年3月7日 (米国東部時間)
返済期日	2015年3月6日 (米国東部時間)
貸付日における貸付予定総額	1,418百万米ドル
貸付先数	25先

② 貸付先数、貸付(予定)額

第1期	6先	711百万米ドル
第2期	17先	1,546百万米ドル
第3期	16先	1,219百万米ドル
第4期	30先	1,518百万米ドル
第5期	26先	1,636百万米ドル
第6期	23先	864百万米ドル
第7期	25先	1,418百万米ドル

(2) 借り換え

① 概要

回号	第3期の借り換え (1回目)
貸付実施の通知日時	2014年2月27日 (午前9時30分)
貸付日	2014年3月7日 (米国東部時間)
返済期日	2015年3月6日 (米国東部時間)
貸付日における貸付予定総額	1,200百万米ドル
貸付先数	13先

② 貸付先数、貸付(予定)額

第1期の借換(1回目)	6先	697百万米ドル
第2期の借換(1回目)	14先	1,470百万米ドル
第3期の借換(1回目)	13先	1,200百万米ドル

(参考) 2014年3月7日時点の貸付残高および貸付先数の見込み^(注2)

貸付残高	貸付先数
8,777.0百万米ドル	40先

(注1)「大手行」は、みずほ<本則・第12回、ABL等特則・第8期、小口特則・第5期、米ドル特則・第4期までは、みずほおよびみずほコーポレート>、三菱東京UFJ、三井住友、りそな、埼玉りそな、三菱UFJ信託、みずほ信託、三井住友信託<本則・第7回、ABL等特則・第3期までは、中央三井信託および住友信託>、新生、あおぞらの10行。「地域金融機関等」は、地方銀行、第二地方銀行、信用金庫、系統上位金融機関、政府系金融機関、外国金融機関、証券会社等。

(注2) 期日前返済および借り換えによる減少があるため、貸付残高は、各回号の貸付(予定)額の合計とは一致しない。

以 上

(参 考)

金融機関等による成長基盤強化に向けた取り組み状況

1. 個別投融資（第15回<本則>、第11期<ABL等特則>、第8期<小口特則>および第7期<米ドル特則>対象分）

(1) 個別投融資（第15回<本則>、第11期<ABL等特則>、第8期<小口特則>および第7期<米ドル特則>）の資金供給別分布状況^(注1)

(億円)

資金供給の種類	金額
本則	2,557
小口特則	81
ABL等特則	1,179
うち出資等	111
うち動産・債権担保融資等	1,069
合計	3,818

(百万米ドル)

資金供給の種類	金額
米ドル特則	9,886

(2) 個別投融資（第15回<本則>、第11期<ABL等特則のうち出資等>および第8期<小口特則>）の成長基盤強化分野別分布状況^(注1)

(億円、括弧内は構成比)

成長基盤強化分野	金額	
研究開発	125	(4.5%)
起業	18	(0.7%)
事業再編	139	(5.0%)
アジア諸国等における投資・事業展開	198	(7.2%)
大学・研究機関における科学・技術研究	1	(0.0%)
社会インフラ整備・高度化	175	(6.4%)
環境・エネルギー事業	658	(23.9%)
資源確保・開発事業	18	(0.7%)
医療・介護・健康関連事業	530	(19.3%)
高齢者向け事業	103	(3.7%)
コンテンツ・クリエイティブ事業	24	(0.9%)
観光事業	184	(6.7%)
地域再生・都市再生事業	98	(3.6%)
農林水産業、農商工連携事業	71	(2.6%)
住宅ストック化支援事業	10	(0.4%)
防災対策事業	28	(1.0%)
雇用支援・人材育成事業	132	(4.8%)
保育・育児事業	8	(0.3%)
その他	230	(8.4%)
合計	2,749	(100.0%)

(3) 個別投融資（第7期＜米ドル特則＞）のうち、資金が国外において使用される
外貨建て投融資にかかる成長基盤強化への効果別分布状況^(注1)

(百万米ドル、括弧内は構成比)

成長基盤強化への効果	金額	
国内における生産・サービス活動、設備投資または雇用の増加に資することが見込まれるもの	5,018	(55.7%)
国内における企画・研究開発機能の強化、新規事業の立ち上げ、業務継続態勢の強化等を伴う国際的分業態勢の構築に資することが見込まれるもの	2,232	(24.8%)
国内において使用する原材料の安定調達に資することが見込まれるもの	1,605	(17.8%)
その他	159	(1.8%)
合計	9,014	(100.0%)

(4) 個別投融資（第7期＜米ドル特則＞）のうち、資金が国内において使用される
外貨建て投融資にかかる成長基盤強化分野別分布状況^(注1)

(百万米ドル、括弧内は構成比)

成長基盤強化分野	金額	
研究開発	222	(25.4%)
起業	0	(0.0%)
事業再編	116	(13.3%)
アジア諸国等における投資・事業展開	101	(11.6%)
大学・研究機関における科学・技術研究	0	(0.0%)
社会インフラ整備・高度化	139	(16.0%)
環境・エネルギー事業	1	(0.2%)
資源確保・開発事業	200	(22.9%)
医療・介護・健康関連事業	27	(3.1%)
高齢者向け事業	0	(0.0%)
コンテンツ・クリエイティブ事業	0	(0.0%)
観光事業	0	(0.0%)
地域再生・都市再生事業	0	(0.0%)
農林水産業、農商工連携事業	25	(2.9%)
住宅ストック化支援事業	1	(0.2%)
防災対策事業	0	(0.0%)
雇用支援・人材育成事業	0	(0.0%)
保育・育児事業	0	(0.0%)
その他	40	(4.6%)
合計	872	(100.0%)

(5) 個別投融資（第11期〈ABL等特則〉のうち動産・債権担保融資等）の担保種類別分布状況 (注2)

(億円、括弧内は構成比)

担保種類	金額	
売掛金	215	(20.1%)
設備	231	(21.7%)
機器	46	(4.3%)
原材料	277	(26.0%)
仕掛品	25	(2.3%)
製品・商品	270	(25.3%)
無形固定資産（知的財産権）	4	(0.3%)
合計	1,069	(100.0%)

(6) 個別投融資の金額別分布状況

(件数、括弧内は構成比)

		0.01億円以上 0.1億円未満	0.1億円以上 1億円未満	1億円以上 5億円未満	5億円以上 50億円未満	50億円以上	合計	1件当り 平均金額
第15回 〈本則〉		—	1,577 (73.7%)	477 (22.3%)	86 (4.0%)	0 (0.0%)	2,140 (100.0%)	1.2億円
第11期 〈ABL 等特則〉	出資等	13 (31.7%)	17 (41.5%)	8 (19.5%)	2 (4.9%)	1 (2.4%)	41 (100.0%)	2.7億円
	動産・ 債権 担保融 資等	183 (23.9%)	386 (50.4%)	154 (20.1%)	42 (5.5%)	1 (0.1%)	766 (100.0%)	1.4億円
第8期 〈小口特則〉		2,205 (100.0%)	—	—	—	—	2,205 (100.0%)	0.04億円

(件数、括弧内は構成比)

		10万米ドル 以上 1百万米ドル 未満	1百万米ドル 以上 5百万米ドル 未満	5百万米ドル 以上 50百万米ドル 未満	50百万米ドル 以上	合計	1件当り 平均金額
第7期 〈米ドル特則〉		11 (2.6%)	88 (20.6%)	270 (63.1%)	59 (13.8%)	428 (100.0%)	23.1 百万米ドル

(7) 個別投融資の期間別分布状況

(件数、括弧内は構成比)

	1年未満	1年以上 4年以下	4年超 10年以下	10年超 20年以下	20年超	合計	平均期間
第15回 〈本則〉	—	271 (12.7%)	1,402 (65.5%)	418 (19.5%)	49 (2.3%)	2,140 (100.0%)	7.6年
第11期 〈ABL 等特則〉	347 (45.3%)	250 (32.6%)	151 (19.7%)	17 (2.2%)	1 (0.1%)	766 (100.0%)	2.2年
第8期 〈小口特則〉	—	278 (12.6%)	1,767 (80.1%)	157 (7.1%)	3 (0.1%)	2,205 (100.0%)	6.3年
第7期 〈米ドル特則〉	—	58 (13.6%)	356 (83.2%)	14 (3.3%)	0 (0.0%)	428 (100.0%)	4.9年

2. 個別投融資（第1回から第15回〈本則〉、第11期〈ABL等特則のうち出資等〉および第8期〈小口特則〉対象分）の累計

(1) 個別投融資（2010年4月～2013年12月）の成長基盤強化分野別分布状況^(注3)

(億円、括弧内は構成比)

成長基盤強化分野	金額	
研究開発	3,437	(5.3%)
起業	195	(0.3%)
事業再編	2,834	(4.4%)
アジア諸国等における投資・事業展開	5,505	(8.5%)
大学・研究機関における科学・技術研究	117	(0.2%)
社会インフラ整備・高度化	5,654	(8.7%)
環境・エネルギー事業	17,438	(26.9%)
資源確保・開発事業	976	(1.5%)
医療・介護・健康関連事業	11,851	(18.3%)
高齢者向け事業	1,787	(2.8%)
コンテンツ・クリエイティブ事業	395	(0.6%)
観光事業	2,011	(3.1%)
地域再生・都市再生事業	3,029	(4.7%)
農林水産業、農商工連携事業	2,433	(3.8%)
住宅ストック化支援事業	1,160	(1.8%)
防災対策事業	324	(0.5%)
雇用支援・人材育成事業	1,687	(2.6%)
保育・育児事業	370	(0.6%)
その他	3,631	(5.6%)
合計	64,832	(100.0%)

(2) 個別投融資（本則<2010年4月～2013年12月>）の金額別分布状況

（件数、括弧内は構成比）

0.1億円以上 1億円未満	1億円以上 5億円未満	5億円以上 50億円未満	50億円以上	合計	1件当り 平均金額
30,692 (72.8%)	9,259 (21.9%)	2,087 (4.9%)	150 (0.4%)	42,188 (100.0%)	1.5億円

(3) 個別投融資（本則<2010年4月～2013年12月>）の期間別分布状況

（件数、括弧内は構成比）

1年以上 4年以下	4年超 10年以下	10年超 20年以下	20年超	合計	平均期間
8,041 (19.1%)	27,345 (64.8%)	5,539 (13.1%)	1,263 (3.0%)	42,188 (100.0%)	6.9年

3. 取り組み方針について確認を受けた金融機関等の数

取り組み方針の種類	先数
成長基盤強化に向けた取り組み方針 ^(注4)	149
うち小口特則参加可能先 ^(注5)	73
成長基盤強化に向けた取り組み方針 （動産・債権担保融資等用） ^(注6)	39
成長基盤強化に向けた取り組み方針 （米ドル特則用） ^(注7)	49

(注1)本資金供給の本則（成長基盤強化を支援するための資金供給）は「第15回（2013年10～12月分）、ABL等特則（成長基盤強化を支援するための資金供給における出資等に関する特則）は「第11期（2010年4月～2013年12月分）、小口特則（成長基盤強化を支援するための資金供給における小口投融資に関する特則）は「第8期（2010年4月～2013年12月分）、米ドル特則（成長基盤強化を支援するための資金供給における米ドル資金供給に関する特則）は「第7期（2012年4月～2013年12月分）」として、2014年1月6日から同1月22日までに提出され、成長基盤強化に向けた取り組み方針のもとで実行されたことが確認された「個別投融資実績」の分布状況。なお、本資金供給は、個別投融資実績の範囲内で貸付対象先が希望する金額に基づいて実施されるため、貸付予定総額と個別投融資実績の合計金額とは必ずしも一致しない。

表中の成長基盤強化分野の分類は、「貸出支援基金の運営として行う成長基盤強化を支援するための資金供給基本要領」の別紙で例示された18の事業分野に基づいている。なお、同表のABL等特則は出資等に限る。また、表中の成長基盤強化への効果の分類は、「貸出支援基金の運営として行う成長基盤強化を支援するための資金供給における米ドル資金供給に関する特則」の別紙で例示された3つの効果に基づいている。

(注2)本資金供給のA B L等特則で「第11期(2010年4月~2013年12月)分」として、2014年1月6日から同1月22日までに提出され、成長基盤強化に向けた取り組み方針のもとで実行されたことが確認された「個別投融資実績」の分布状況(本項目は動産・債権担保融資等に限る)。

(注3)本資金供給の「第1~15回<本則>、第11期<A B L等特則>および第8期<小口特則>分」として提出され、成長基盤強化に向けた取り組み方針のもとで実行されたことが確認された「個別投融資実績」の分布状況(A B L等特則は出資等に限る)。第1~15回<本則>、第11期<A B L等特則>および第8期<小口特則>分の個別投融資の単純合計であり、期日前返済や約定弁済等による減少を反映していない。

(注4)2010年6月18日から2014年1月14日までに「成長基盤強化に向けた取り組み方針」の提出を行い、当該取り組み方針が本資金供給の要件を満たすと確認された金融機関等の数。

(注5)「成長基盤強化に向けた取り組み方針」が本資金供給の要件を満たすと確認された金融機関等のうち、小口投融資(100万円以上1,000万円未満の投融資)を行う旨記載した金融機関等の数。

(注6)2011年6月20日から2014年1月14日までに「成長基盤強化に向けた取り組み方針(動産・債権担保融資等用)」の提出を行い、当該取り組み方針が本資金供給の要件を満たすと確認された金融機関等の数。

(注7)2012年5月28日から2014年1月14日までに「成長基盤強化に向けた取り組み方針(米ドル特則用)」の提出を行い、当該取り組み方針が本資金供給の要件を満たすと確認された金融機関等の数。

<本件に関する照会先>

実施結果関係

日本銀行金融市場局市場調節課
大塚(03-3277-1272)、中川(03-3277-1361)

「金融機関等による成長基盤強化に向けた取り組み状況」関係

日本銀行金融機構局金融モニタリング課
草野(03-3277-1582)、山邊(03-3277-2295)